

Annual Report 2007



はじめに

当センターは、2007年度、「ODA改革」と「税財政改革」という2つの公的資金改革プログラムを中心として活動を進めるとともに、「気候変動プロジェクト」を立ち上げました。ODAプログラムでは、南アジアのプロジェクトのモニタリング体制を強化するとともに、ADB京都総会での提言・メディア掲載などを通じたプロジェクトの改善をはかりました。税財政プログラムでは、環境税／炭素税導入と、道路特定財源改革問題に重点を置き、取り組みました。気候変動プロジェクトでは、温暖化政策全般に関する提言書を発行するとともに、クリーン開発メカニズム（CDM）に関する活動を強化し、国内排出量取引に関する研究も開始しました。また、当センターの創設15年目を迎え、ニュースレターを創刊しました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人(NPO 法人)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323/7325 FAX:03-3556-7328 E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、開発プロジェクトにおける環境破壊・人権侵害をなくし、環境・社会的に持続可能な開発を実現することです。本年度は、日本の援助機関やアジア開発銀行（ADB、日本政府が最大出資国）の環境社会配慮政策の改善とともに、フルバリ石炭事業や西セティ水力発電事業等の南アジア諸国における開発プロジェクトの改善のために、以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

①開発機関・政府の政策改善

アジア開発銀行の政策改善：
日本が最大の出資国であるアジア開発銀行（ADB）の環境社会配慮政策の改善のために、財務省スタッフや ADB の日本理事、ADB スタッフ（ADB マニラ本部にて）などへの提言活動を実施しました。



ADB 京都総会での財務省と海外 NGO との協議

日本の公的金融機関の政策改善：
開発事業への融資・支援を行う国際協力銀行（JBIC）・国際協力機構（JICA）の環境社会配慮ガイドライン改訂に際し、国会議員、財務省、JBIC、JICA などへの提言活動を実施しました。

②プロジェクトの実施の改善

南アジアにおいて、日本政府や国際機関が融資する開発プロジェクトのうち、環境破壊や人権侵害を引き起こしている（又は予測される）以下の案件に関して、現地調査を実施、各援助機関・政府へ提言活動を実施し、現地調査レポートや提言書を発表しました。

- ・ フルバリ石炭採掘事業（バングラデシュ）
- ・ 西セティ水力発電事業（ネパール）
- ・ 幹線貨物鉄道輸送力強化調査事業（インド）
- ・ レンガリ灌漑事業（インド）



ネパールでの聞き取り調査

③政策対話の強化と情報提供

政策対話の強化：
開発政策に影響力のある財務省、との政策対話を強化するために定期協議開催（年 4 回）のコーディネートを担いました。また、JBIC・NGO 定期協議の 2007 年度世話役を務めました（2008 年度も継続中）。

情報提供の強化：
JACSES のウェブサイト、メールニュース「MDBs-Update」、グリーンディングペーパーなどでも幅広く情報提供を行いました。

セミナー開催・記者発表：
2007 年 5 月に京都で開催された ADB 京都総会に際し、90 人以上の海外 NGO が来日。国内外の NGO と協力してセミナー&ワークショップ（述べ 500 人以上参加）や記者発表などをコーディネートしました。

【主な成果】

- 2007 年 11 月に発表された ADB 環境社会配慮政策の政策案は現行政策に比べて大きく弱体化していましたが、ADB は問題を認識し、再度、政策案を書き直すことを約束しました。
- ADB 京都総会での NGO の活動が国内外の 20 以上の記事（朝日、読売、毎日、京都新聞、ジャパンタイムズ、ビジネスミラー（フィリピン紙）等）で報道され、市民、研究者、メディア関係者等の関心を高めました。
- JBIC 及び JICA の現行の環境社会配慮ガイドラインの実施状況調査において、現地調査が行われていませんでしたが、JBIC 及び JICA は現地調査等を含む追加調査を実施することを約束しました。
- ADB は、5 万人以上の住民移転、地下水の大規模な枯渇、世界遺産のマングローブ林への環境影響等が懸念されていたフルバリ石炭採掘事業（バングラデシュ）への融資検討を中止することを発表しました。
- ADB は、融資検討中の西セティ水力発電事業（ネパール）において、下流の漁業影響が十分調査されていないことを認識し、追加調査を実施しました。ADB 理事会での本案件への融資の決定は 2007 年に予定されていましたが、2008 年 12 月に延期されました。

2. 持続可能な社会と税制・財政プログラムの活動

本プログラムの目標は、日本の持続可能な生産・消費パターンを実現するために、政府の公的資金（税制・財政）を適正化・改革することです。本年度は、国レベルで道路特定財源改革問題が大きな議論となる中で、道路特定財源改革・炭素税／環境税を中心に、調査・提案作成・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言作成・普及：

当センターがコーディネートする炭素税研究会として、時宜に応じ、道路特定財源改革・炭素税／環境税のあり方に関する提案書・プレスリリースを発表・普及しました。



メールマガジン：

環境税・炭素税に関するメールマガジン「Carbon Tax Express」を計 12 回発行しました。(JACSES ウェブサイトから購読登録可能)

シンポジウム開催：

国会議員、省庁スタッフ等をスピーカーに迎え、シンポジウムを開催しました。

議員勉強会開催：

炭素税研究会として、議員向け勉強会を議員会館で開催しました。

外部講演、寄稿：

様々な機関（自民党・民主党・社民党等）主催のセミナー／会合での報告・寄稿を行いました。

政策協議：

省庁の税制改正要望提出、与党の税制改正協議等の機会に、各政党や各省庁等と協議を行いました。

報道：

様々なメディア（日本テレビ・東京新聞・週刊東洋経済等）にて提案内容等が報道されました。

【主な成果】

- **道路特定財源**：地球温暖化防止および無駄な財政支出の削減の観点から、道路特定財源となっている自動車諸税の税率を引き下げずに一般財源化していくことを政策担当者に提案し、一般財源化の方向性が政策担当者間で確認されました。(08年3月末時点では、自動車諸税の税率が引き下げられましたが、4月末にもとの税率に戻されました。)
- **地球温暖化防止のための環境税／炭素税**：道路特定財源改革議論の中で、与野党双方で環境税導入議論を盛り上げることができました。

3. 気候変動プロジェクトの活動

当センターでは、「気候変動プロジェクト」を新たに立ち上げました。本年度は、これまで進めてきたCDMをはじめとする京都メカニズムに関する活動を強化するとともに、国内排出量取引についての調査・提言活動等も開始しました。

【活動の概要】

①温暖化政策全般

提案作成・普及：

地球温暖化の現状・対策/政策に関する提言書『地球温暖化の現状と日本政府への提案 Ver. 2』を発行・普及しました。



②CDM・国際協力

ワークショップ開催など：

クリーン開発メカニズム（CDM）等の現状・課題の明確化・共有のため、企業・省庁・認証機関・研究者・NGO等を招きワークショップを開催。また、日本品質保証機構（JQA）のCDM・J1 諮問委員会へも参画。さらに、書籍発行と国際シンポジウム開催の準備作業を行いました。

③国内排出量取引

委員会参画など：

「経済産業省地球温暖化対応のための経済手法研究会」へ参画し、国内排出量取引（及び炭素税・環境税を含むその他の政策措置）のあり方について提案しました。

【主な成果】

- **政策目標**：日本政府は、日本としての中期及び長期的な温室効果ガス削減目標を設定する方針を固めました。
- **国内排出量取引**：日本政府は、国内排出量取引について、積極的な検討・取組みを進めることとなりました。

4. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

<p>①ニュースレター</p>  <p>ニュースレターの発行を開始（賛助会員には無料送付）し、公平で持続可能な社会の構築のための様々な課題・提案を広</p>	<p>く普及することと致しました（第一号は、環境税・炭素税特集）。</p> <p>②CSRレポートへの寄稿</p> <p>いすゞ自動車株式会社等の環境社会報告書（CSR 報告書）作成への貢献などにより、CSR</p>	<p>の推進にも寄与しました。</p> <p>③その他</p> <p>くらしとグローバリゼーション／国際貿易・環境容量・水の商品化／民営化等に関する講演や寄稿等を行い、普及啓発を進めました。</p>
--	---	--

5. 組織体制と会計報告

<p>JACSES スタッフ／理事</p> <p>代表理事 古沢広祐（国学院大学教授） 理事 土井二郎（築地書館社長） 伊藤康（千葉商科大学助教授） 川村暁雄（神戸女学院大学助教授） 諸富徹（京都大学助教授） 和田喜彦（同志社大学助教授） 広井良典（千葉大学教授） 齋藤友世、佐久間智子（コンサルタント） 足立治郎、田辺有輝（スタッフ）</p> <p>監事 矢花公平（弁護士） 濱野泰嘉（弁護士） 原田公夫（税理士）</p> <p>顧問 小原秀雄（女子栄養大学名誉教授） 木原啓吉（江戸川大学教授） 宮本憲一（滋賀大学学長）</p> <p>事務局長 足立治郎 スタッフ 田辺有輝、青木鉄仁、荒木秀子</p>		<p>2007 年度会計報告（単位：円）</p> <p>収入</p> <table border="1"> <tr><td>会費収入</td><td>406,000</td></tr> <tr><td>寄付収入</td><td>687,379</td></tr> <tr><td>助成収入</td><td>16,585,320</td></tr> <tr><td>委託収入</td><td>2,900,000</td></tr> <tr><td>セミナー収入</td><td>371,750</td></tr> <tr><td>書籍収入</td><td>267,149</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>584,578</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,802,176</td></tr> </table> <p>支出</p> <table border="1"> <tr><td>【活動費】</td><td></td></tr> <tr><td>開発と援助プログラム</td><td>8,599,784</td></tr> <tr><td>税制・財政プログラム</td><td>3,000,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,067,772</td></tr> <tr><td>小計</td><td>17,668,230</td></tr> <tr><td>期末商品棚卸高</td><td>△120,000</td></tr> <tr><td>【管理費】</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,415,550</td></tr> <tr><td>郵送費</td><td>153,109</td></tr> <tr><td>コピー代</td><td>80,757</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>284,345</td></tr> <tr><td>設備・消耗品費</td><td>262,322</td></tr> <tr><td>管理業務人件費</td><td>1,216,831</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>89,204</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,502,117</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,050,347</td></tr> </table> <p>当期損益 751,829</p>		会費収入	406,000	寄付収入	687,379	助成収入	16,585,320	委託収入	2,900,000	セミナー収入	371,750	書籍収入	267,149	雑収入	584,578	計	21,802,176	【活動費】		開発と援助プログラム	8,599,784	税制・財政プログラム	3,000,673	その他	6,067,772	小計	17,668,230	期末商品棚卸高	△120,000	【管理費】		賃借料	1,415,550	郵送費	153,109	コピー代	80,757	通信費	284,345	設備・消耗品費	262,322	管理業務人件費	1,216,831	雑費	89,204	小計	3,502,117	計	21,050,347
会費収入	406,000																																																		
寄付収入	687,379																																																		
助成収入	16,585,320																																																		
委託収入	2,900,000																																																		
セミナー収入	371,750																																																		
書籍収入	267,149																																																		
雑収入	584,578																																																		
計	21,802,176																																																		
【活動費】																																																			
開発と援助プログラム	8,599,784																																																		
税制・財政プログラム	3,000,673																																																		
その他	6,067,772																																																		
小計	17,668,230																																																		
期末商品棚卸高	△120,000																																																		
【管理費】																																																			
賃借料	1,415,550																																																		
郵送費	153,109																																																		
コピー代	80,757																																																		
通信費	284,345																																																		
設備・消耗品費	262,322																																																		
管理業務人件費	1,216,831																																																		
雑費	89,204																																																		
小計	3,502,117																																																		
計	21,050,347																																																		
<p>2007 年度に助成を頂いた財団</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mott 財団（米国） • Sigrid Rausing Trust（英国） • 環境再生保全機構地球環境基金（日本） • WWF エコ・パートナーズ事業（日本） • パナソニック NPO サポートファンド（日本） • 三井物産環境基金（日本） 																																																			

2008 年度以降の展望

2008 年度は、ODA プログラムでは JBIC・JICA 新ガイドライン改定作業が山場を迎えました。また、税財政プログラムでは、道路特定財源改革・エネルギー税制改革・炭素税／環境税の議論がいよいよ本格化し、気候変動プロジェクトでは、2013 年以降の気候変動に関する国際枠組みや排出量取引に関する取組みも重要な局面を迎えます。当センターが果たさなければならない役割は、極めて重要なものになります。当センターの活動強化のため、皆様の一層の御協力・御支援を是非とも宜しくお願い申し上げます。